



バランスシートと 行政コスト計算書

平成 22 年度決算版



平成 23 年 (2011 年) 12 月

愛 西 市





I 企業会計的手法の導入について

1 バランスシート・行政コスト計算書を作成する目的

現行の歳入歳出ベースの会計処理では、資産や負債の状況が蓄積されず（ストック情報の欠如）、正確なコスト把握ができない（コスト情報の欠如）等の問題点がありました。

このような問題点を補い、より効率的な行財政運営を目指すため、愛西市では総務省が示した統一的な基準（地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書 [平成12年3月と平成13年3月に公表]）に基づき、平成22年度決算におけるバランスシートと行政コスト計算書を作成しました。

なお、平成18年6月に制定された行政改革推進法及び平成18年8月の「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について（「地方行政新指針」）」により、総務省から新たな地方公会計制度による財務書類の作成が要請されており、これにつきましては順次整備を進めています。

2 バランスシート・行政コスト計算書の意義

（1）バランスシート

これまでの行政活動の結果として蓄積された道路、公園等の資産の状況と、その資産を形成するために要した負債や財源との関係（ストック情報）を把握することができます。

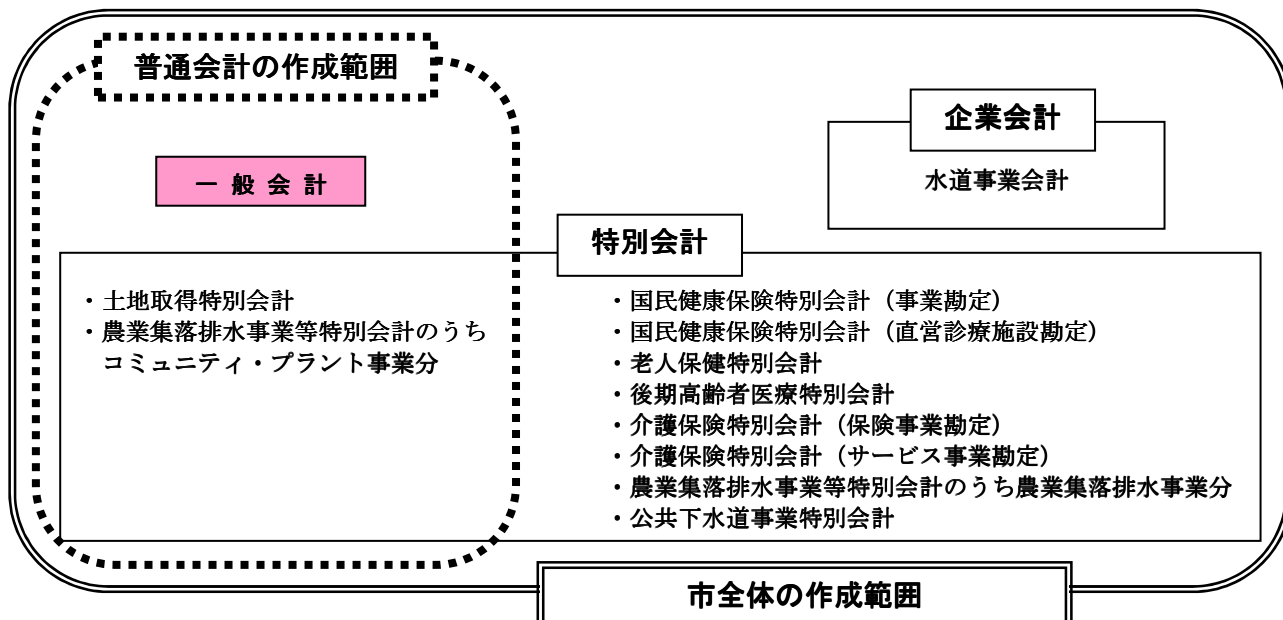
（2）行政コスト計算書

当年度に行った行政活動のうち、福祉の給付サービスや人的サービス等の資産形成以外の部分にかかった経費とその財源の関係を表しています。

3 作成対象の範囲

愛西市には、一般会計のほか特別会計や企業会計等のさまざまな会計があります。このうち、普通会計とは、各会計における事業の範囲が自治体ごとに異なっているため、統一的な基準で整理し比較できるようにした統計上の会計区分です。

愛西市では、この普通会計を作成範囲としたバランスシート及び行政コスト計算書、その他の特別会計や企業会計を全て含めた市全体のバランスシートを作成しています。





Ⅱ 普通会計バランスシートについて

1 バランスシートの作成基準

・対象会計（範囲）

普通会計（一般会計、土地取得会計、農業集落排水事業等特別会計のうちコミュニティ・プラント事業分）

・基準日

平成23年3月31日

・基礎データ

昭和44年度以降の「地方財政状況調査」（決算統計）データ及び決算書等の数値

・有形固定資産の評価方法

取得原価主義（過去の支出額）により資産計上し、取得した資産（土地を除く）の耐用年数は総務省方式を採用し定額法により減価償却

（昭和43年度以前に取得した資産は含まれていません。）

・科目の配列方法

資産、負債の表示科目の順番を「固定」から「流動」へ表示する方法（固定性配列法）

「固定」と「流動」の区別は、1年以内に回収または決済されるかどうかで区分（1年基準）

2 バランスシートの構成

バランスシートは、左側に資産、右側に資産形成した財源として負債と正味資産の3要素で構成されています。

<p><資産> これまでに形成された市の行政サービスを提供するための経営資源</p> <p>●有形固定資産 市が保有する建物、道路といった不動産、及び車両、高額備品等の動産で、その保有が長期にわたるもの</p> <p>●投資等 公営企業や他の団体等への出資金等</p> <p>●流動資産 1年以内に現金化（支払いや取崩し）される資産</p>	<p><負債> 資産形成のために使用された将来返済しなければならない債務</p> <p>●固定負債 返済期限が1年を超えて到来する債務</p> <p>●流動負債 返済期限が1年以内に到来する債務</p> <hr/> <p><正味資産> 資産形成のために使用された返済する必要のない財産の蓄積 Ⅱ 後世代に引き継ぐべき実質的価値</p>
--	---

※債務負担行為に関する情報

欄外注記にはバランスシートに
 関係する重要な情報を掲載

①物件購入等に係るもの

②債務保証又は損失補償に係るもの

③利子補給等に係るもの

債務負担行為残高のうち、バランスシートに計上されないもの（物件の引渡しが進んでいないもの等）を掲載

外郭団体（愛西市では土地開発公社）が借入をしている銀行に債務保証がある場合、万が一外郭団体が破綻すると、市が借入金を負担することになるので、重要な情報として掲載
 融資に関する利子補給等は、将来にわたり財源用途を制限するもので、重要な情報として掲載



バ ラ ン ス シ ー ト (普 通 会 計)
(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
【資産の部】	
1. 有形固定資産	1. 固定負債
(1) 総務費 4,188,718	(1) 地方債 18,273,418
(2) 民生費 3,033,166	(2) 債務負担行為
(3) 衛生費 6,904,369	① 物件の購入等 0
(4) 労働費 0	② 債務保証又は損失補償 916,622
(5) 農林水産業費 3,100,366	債務負担行為計 916,622
(6) 商工費 84	(3) 退職給与引当金 3,250,691
(7) 土木費 20,232,214	(4) その他 0
(8) 消防費 1,152,992	
(9) 教育費 26,214,742	
(10) その他 371,477	
計 65,198,128	
(うち土地 20,468,995)	
有形固定資産合計 65,198,128	固定負債合計 22,440,731
2. 投資等	2. 流動負債
(1) 投資及び出資金 1,274,829	(1) 翌年度償還予定額 1,521,838
(2) 貸付金 0	(2) 翌年度繰上充入金 0
(3) 基金	流動負債合計 1,521,838
① 特定目的基金 6,314,070	
② 土地開発基金 1,917,129	
③ 定額運用基金 0	
基金計 8,231,199	
(4) 退職手当組合積立金 1,442,836	
投資等合計 10,948,864	
3. 流動資産	負債合計 23,962,569
(1) 現金・預金	【正味資産の部】
① 財政調整基金 4,609,500	1. 国庫支出金 5,742,896
② 減債基金 94,723	2. 都道府県支出金 2,359,858
③ 歳計現金 1,544,564	3. 一般財源等 51,161,017
現金・預金計 6,248,787	
(2) 未収金	
① 地方税 690,388	
② その他 140,173	
未収金計 830,561	
流動資産合計 7,079,348	正味資産合計 59,263,771
資産合計 83,226,340	負債・正味資産合計 83,226,340

※債務負担行為に関する情報

① 物件の購入等に係るもの	1,654,128 千円
② 債務保証又は損失補償に係るもの	0 千円
③ 利子補給等に係るもの	0 千円



バ ラ ン ス シ ー ト（普通会計・前年度増減比較表）

（単位：千円）

借 方				貸 方			
	21年度	22年度	増減額		21年度	22年度	増減額
【資産の部】				【負債の部】			
1. 有形固定資産				1. 固定負債			
(1) 総務費	4,320,847	4,188,718	△ 132,129	(1) 地方債	17,054,156	18,273,418	1,219,262
(2) 民生費	3,108,365	3,033,166	△ 75,199	(2) 債務負担行為			
(3) 衛生費	6,200,967	6,904,369	703,402	① 物件の購入等	0	0	0
(4) 労働費	0	0	0	② 債務保証又は損失補償	681,308	916,622	235,314
(5) 農林水産業費	3,260,409	3,100,366	△ 160,043	債務負担行為計	681,308	916,622	235,314
(6) 商工費	84	84	0	(3) 退職給与引当金	3,232,525	3,250,691	18,166
(7) 土木費	20,277,732	20,232,214	△ 45,518	(4) その他	0	0	0
(8) 消防費	1,317,518	1,152,992	△ 164,526	固定負債合計	20,967,989	22,440,731	1,472,742
(9) 教育費	26,316,551	26,214,742	△ 101,809	2. 流動負債			
(10) その他	380,647	371,477	△ 9,170	(1) 翌年度償還予定額	1,419,418	1,521,838	102,420
計	65,183,120	65,198,128	15,008	(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0
(うち土地)	(18,972,793)	(20,468,995)	(1,496,202)	流動負債合計	1,419,418	1,521,838	102,420
有形固定資産合計	65,183,120	65,198,128	15,008	負債合計	22,387,407	23,962,569	1,575,162
2. 投資等				【正味資産の部】			
(1) 投資及び出資金	1,273,254	1,274,829	1,575	1. 国庫支出金	5,691,874	5,742,896	51,022
(2) 貸付金	0	0	0	2. 都道府県支出金	2,430,230	2,359,858	△ 70,372
(3) 基金				3. 一般財源等	52,245,344	51,161,017	△ 1,084,327
① 特定目的基金	5,698,367	6,314,070	615,703	正味資産合計	60,367,448	59,263,771	△ 1,103,677
② 土地開発基金	1,913,925	1,917,129	3,204	負債・正味資産合計	82,754,855	83,226,340	471,485
③ 定額運用基金	0	0	0				
基金計	7,612,292	8,231,199	618,907				
(4) 退職手当組合積立金	1,484,064	1,442,836	△ 41,228				
投資等合計	10,369,610	10,948,864	579,254				
3. 流動資産							
(1) 現金・預金							
① 財政調整基金	4,649,649	4,609,500	△ 40,149				
② 減債基金	94,205	94,723	518				
③ 歳計現金	1,529,351	1,544,564	15,213				
現金・預金計	6,273,205	6,248,787	△ 24,418				
(2) 未収金							
① 地方税	681,348	690,388	9,040				
② その他	247,572	140,173	△ 107,399				
未収金計	928,920	830,561	△ 98,359				
流動資産合計	7,202,125	7,079,348	△ 122,777				
資産合計	82,754,855	83,226,340	471,485				



市民一人当たりのバランスシート（普通会計）
（平成23年3月31日現在）

（単位：円）

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1. 有形固定資産		1. 固定負債	
(1) 総務費	62,896	(1) 地方債	274,384
(2) 民生費	45,544	(2) 債務負担行為	
(3) 衛生費	103,672	① 物件の購入等	0
(4) 労働費	0	② 債務保証又は損失補償	13,763
(5) 農林水産業費	46,553	債務負担行為計	13,763
(6) 商工費	1	(3) 退職給与引当金	48,811
(7) 土木費	303,796	(4) その他	0
(8) 消防費	17,313		
(9) 教育費	393,627		
(10) その他	5,578		
計	978,980	固定負債合計	336,958
(うち土地)	307,351		
有形固定資産合計	978,980	2. 流動負債	
		(1) 翌年度償還予定額	22,851
2. 投資等		(2) 翌年度繰上充用金	0
(1) 投資及び出資金	19,142	流動負債合計	22,851
(2) 貸付金	0		
(3) 基金		負債合計	359,809
① 特定目的基金	94,809		
② 土地開発基金	28,786	【正味資産の部】	
③ 定額運用基金	0	1. 国庫支出金	86,232
基金計	123,595	2. 都道府県支出金	35,434
(4) 退職手当組合積立金	21,665	3. 一般財源等	768,207
投資等合計	164,402		
		正味資産合計	889,873
3. 流動資産			
(1) 現金・預金		負債・正味資産合計	1,249,682
① 財政調整基金	69,214		
② 減債基金	1,422		
③ 歳計現金	23,193		
現金・預金計	93,829		
(2) 未収金			
① 地方税	10,366		
② その他	2,105		
未収金計	12,471		
流動資産合計	106,300		
資産合計	1,249,682		

※債務負担行為に関する情報

① 物件の購入等に係るもの	24,838 円
② 債務保証又は損失補償に係るもの	0 円
③ 利子補給等に係るもの	0 円

人口（外録含む）（平成23年3月31日現在）＝ 66,598 人



3 バランスシートに関する分析指標の経過

(1) 正味資産比率

企業の財務分析における自己資本比率に相当するものです。正味資産は将来において支払いや返済の必要がありませんので、この比率が高いほど財政的に健全であるといえます。

愛西市においては、債務負担行為・地方債の増加により固定負債が増加し、また正味資産が減少したのに伴い正味資産比率が前年度に比べ低くなりました。

単位(千円)

項 目	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末
正味資産合計 (a)	60,587,742	60,367,448	59,263,771
負債+正味資産合計 (b)	83,064,408	82,754,855	83,226,340
正味資産比率 (a/b)	72.9%	72.9%	71.2%

(2) 社会資本の世代間負担比率

有形固定資産のうち、正味資産の割合を示します。正味資産は、これまでの世代が負担した金額を表すので、この比率が高いほど将来の世代による負担が少ないことになります。

平成22年度は、有形固定資産が用地購入等により15,008千円の増加はありましたが、社会資本整備したものの減価償却での減額が多く、前年度に比べ比率が低くなりました。

単位(千円)

項 目	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末
正味資産合計 (a)	60,587,742	60,367,448	59,263,771
有形固定資産合計 (b)	65,154,078	65,183,120	65,198,128
世代間負担比率 (a/b)	93.0%	92.6%	90.9%

(3) 歳入総額対資産比率

バランスシート作成の対象範囲である普通会計の歳入総額に対する資産合計の比率で、資産形成に何年分の歳入相当額が充てられたかを示し、これまで資本的支出と費用的支出のどちらに重点を置いたかをみることができます。この比率が高いほど社会資本の整備が進んでいると判断できますが、逆に維持管理経費が多く発生し、単年度の財政を圧迫する可能性が高いとも判断できます。

愛西市においては、平成22年度では平成21年度に比べ資産合計が増加し、繰入金・地方税は減少し歳入自体が減少したため比率が高くなりました。

単位(千円)

項 目	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末
資産合計 (a)	83,064,408	82,754,855	83,226,340
歳入総額 (b)	20,895,746	23,556,310	23,146,557
歳入総額対資産比率 (a/b)	3.98 年分	3.51 年分	3.60 年分

(4) 流動比率

短期間内に現金化することが可能である資産により、次年度に償還予定の負債をどの程度まかなうことができるかを示します。

愛西市においては、繰越事業における国庫支出金の未収金が影響し、平成20年度の比率が大きく上昇しています。平成22年度においては償還額の増加により流動負債が多くなり、比率が低くなりました。

単位(千円)

項 目	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末
流動資産 (a)	8,365,991	7,202,125	7,079,348
流動負債 (b)	1,324,749	1,419,418	1,521,838
流動比率 (a/b)	631.5%	507.4%	465.2%



Ⅲ 愛西市全体のバランスシートについて

1 バランスシートの作成基準

・対象会計（範囲）

すべての会計が対象

○普通会計

○公営企業会計（法適用）

水道事業会計

○公営企業会計（法非適用）

農業集落排水事業等特別会計のうち農業集落排水事業分、公共下水道事業特別会計

○その他の公営事業会計

国民健康保険特別会計（事業勘定）、国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）、老人保健特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計（保険事業勘定）、介護保険特別会計（サービス事業勘定）

・基準日

平成23年3月31日

・基礎データ

昭和44年度以降の「地方財政状況調査」（決算統計）データ、「地方公営企業決算状況調査」データ及び決算書等の数値

・統合化の方法

全ての会計が一覧できる並記方式とし、単純な合計及び二重計上を除いた純計を表示

・会計間の調整

市内部の単なる資金の移動にすぎない会計間の貸付金・借入金、投資及び出資金・繰入資本金は、それぞれで相殺し純計を算出

平成22年度決算の場合は、普通会計の投資等と正味資産について、水道企業への出資金1,215,274千円を相殺



市全体バランスシート（調整後）

（平成23年3月31日現在）

（単位：千円）

[資産の部]	普通会計		公営事業会計		国民健康保険事業会計(事業)		国民健康保険(直)		介護保険事業会計(介護)		介護保険事業(サ-ビ)		後期高齢者医療事業会計		(小計)		(合計) A+B	連結消去		(調整後)
	A	水道会計	介護サ-ビス	農業集落排水	公共下水道	(小計)	国民健康保険事業会計(事業)	国民健康保険(直)	介護保険事業会計(介護)	介護保険事業(サ-ビ)	後期高齢者医療事業会計	(小計)	借方	貸方						
1. 有形固定資産																				
(1) 総務費	4,188,718																4,188,718			4,188,718
(2) 民生費	3,033,166																3,033,166			3,033,166
(3) 衛生費	6,904,369																6,904,369			6,904,369
(4) 労働費	0																0			0
(5) 農林水産業費	3,100,366																3,100,366			3,100,366
(6) 商工費	84																84			84
(7) 土木費	20,232,214																20,232,214			20,232,214
(8) 消防費	1,152,992																1,152,992			1,152,992
(9) 教育費	26,214,742																26,214,742			26,214,742
(10) その他	371,477																371,477			371,477
合計	65,198,128	2,865,374	0	21,070,479	6,130,483	30,066,336	0	246,393	0	0	0	0	0	0	0	30,312,729	95,510,857	0	0	95,510,857
2. 投資等																				
(1) 投資及び出資金	1,274,829	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,274,829	0	1,215,274	59,555
(2) 貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 基金	8,231,199	0	0	1,576,007	132,094	1,708,101	7,587	189,791	410,726	0	0	0	0	0	0	2,316,205	10,547,404	0	0	10,547,404
(4) 退職手当組立積立金	1,442,836	23,703	0	16,409	33,770	73,882	25,469	21,896	28,990	8,352	0	0	0	0	158,589	1,601,425	0	0	0	1,601,425
(5) その他	0	142	0	0	142	0	0	0	0	0	0	0	0	0	142	0	142	0	0	142
合計	10,948,864	23,845	0	1,592,416	165,864	1,782,125	33,056	211,687	439,716	8,352	0	0	0	0	2,474,936	13,423,800	1,215,274	0	1,215,274	12,208,526
3. 流動資産																				
(1) 現金・預金	6,248,787	650,822	0	8,211	92,652	751,685	100,651	547,764	63,246	0	3,901	1,467,247	0	0	1,467,247	7,716,034	0	0	0	7,716,034
(2) 未収金	830,561	30,063	0	2,672	3,603	36,338	503,125	0	11,357	0	2,899	553,719	0	0	553,719	1,384,280	0	0	0	1,384,280
(3) その他	0	223	0	0	0	223	0	0	0	0	0	223	0	0	223	223	0	0	0	223
合計	7,079,348	681,108	0	10,883	96,255	788,246	603,776	547,764	74,603	0	6,800	2,021,189	0	0	2,021,189	9,100,537	0	0	0	9,100,537
4. 繰延勘定																				
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産合計	83,226,340	3,570,327	0	22,673,778	6,392,602	32,636,707	636,832	1,005,844	514,319	8,352	6,800	34,808,854	0	1,215,274	118,035,194	116,819,920	0	0	0	116,819,920
[負債の部]																				
1. 固定負債																				
(1) 地方債	18,273,418	396,492	0	4,681,665	3,863,372	8,941,529	0	0	0	0	0	8,941,529	0	0	8,941,529	27,214,947	0	0	0	27,214,947
(2) 借入金	916,622	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	916,622	0	0	0	916,622
(3) 引当金	3,250,691	51,435	0	51,002	84,938	187,375	39,217	10,390	13,870	59,001	0	309,853	0	0	309,853	3,560,544	0	0	0	3,560,544
(うち 退職給付引当金)	3,250,691	46,135	0	51,002	84,938	182,075	39,217	10,390	13,870	59,001	0	304,553	0	0	304,553	3,555,244	0	0	0	3,555,244
(その他引当金)	0	5,300	0	0	0	5,300	0	0	0	0	0	5,300	0	0	5,300	5,300	0	0	0	5,300
(4) 地会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	22,440,731	447,927	0	4,732,667	3,948,310	9,128,904	39,217	10,390	13,870	59,001	0	9,251,382	0	0	9,251,382	31,692,113	0	0	0	31,692,113
2. 流動負債																				
(1) 地方債	1,521,838	8,424	0	214,440	34,626	257,490	0	0	0	0	0	257,490	0	0	257,490	1,779,328	0	0	0	1,779,328
(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 地会計借入金翌年度償還予定額	0	23,505	0	0	0	23,505	0	0	0	0	0	23,505	0	0	23,505	23,505	0	0	0	23,505
(4) その他	1,521,838	31,929	0	214,440	34,626	280,995	0	0	0	0	0	280,995	0	0	280,995	1,802,833	0	0	0	1,802,833
合計	23,962,569	479,856	0	4,947,107	3,982,936	9,409,899	39,217	10,390	13,870	59,001	0	9,532,377	0	0	9,532,377	33,494,946	0	0	0	33,494,946
[正味資産の部]																				
正味資産合計	59,263,771	3,090,471	0	17,726,671	2,409,666	23,226,808	597,615	995,454	500,449	-50,649	6,800	25,276,477	1,215,274	0	84,540,248	116,819,920	0	0	0	83,324,974
負債・正味資産合計	83,226,340	3,570,327	0	22,673,778	6,392,602	32,636,707	636,832	1,005,844	514,319	8,352	6,800	34,808,854	1,215,274	0	118,035,194	116,819,920	0	0	0	116,819,920

①物件の購入等に係るもの
②債務保証又は損失補償に係るもの
③利子補給等に係るもの



市全体バランスシート（前年度増減比較表・調整後）

（単位：千円）

借 方				貸 方			
	21年度	22年度	増減額		21年度	22年度	増減額
【資産の部】				【負債の部】			
1. 有形固定資産				1. 固定負債			
(1) 普通会計分	65,183,120	65,198,128	15,008	(1) 地方債(企業債)			
(2) 公営事業会計分				① 普通会計分	17,054,156	18,273,418	1,219,262
① 公営企業会計分				② 公営事業会計分			
水道会計	2,857,146	2,865,374	8,228	I 公営企業会計分			
農業集落排水会計	21,628,541	21,070,479	△ 558,062	水道会計	334,916	396,492	61,576
公共下水道会計	6,265,035	6,130,483	△ 134,552	農業集落排水会計	4,896,104	4,681,665	△ 214,439
公営企業会計分計	30,750,722	30,066,336	△ 684,386	公共下水道会計	3,620,099	3,863,372	243,273
② 国民健康保険会計(直診勘定)	261,592	246,393	△ 15,199	公営企業会計分計	8,851,119	8,941,529	90,410
公営事業会計分計	31,012,314	30,312,729	△ 699,585	公営事業会計分計	8,851,119	8,941,529	90,410
有形固定資産合計	96,195,434	95,510,857	△ 684,577	地方債(企業債)計	25,905,275	27,214,947	1,309,672
2. 投資等				(2) 債務負担行為			
(1) 投資及び出資金				① 普通会計分	681,308	916,622	235,314
① 普通会計分	59,555	59,555	0	債務負担行為計	681,308	916,622	235,314
投資及び出資金計	59,555	59,555	0	(3) 退職給与引当金			
(2) 貸付金	0	0	0	① 普通会計分	3,232,525	3,250,691	18,166
(3) 基金				② 公営事業会計分			
① 普通会計分	7,612,292	8,231,199	618,907	I 公営企業会計分			
② 公営事業会計分				水道会計	55,721	46,135	△ 9,586
I 公営企業会計分				介護保険会計(サービス勘定)	13,376	0	△ 13,376
農業集落排水会計	1,558,521	1,576,007	17,486	農業集落排水会計	26,435	51,002	24,567
公共下水道会計	96,291	132,094	35,803	公共下水道会計	99,090	84,938	△ 14,152
公営企業会計分計	1,654,812	1,708,101	53,289	公営企業会計分計	194,622	182,075	△ 12,547
II 国民健康保険会計(事業勘定)	57,361	7,587	△ 49,774	II 国民健康保険会計(事業勘定)	19,491	39,217	19,726
III 国民健康保険会計(直診勘定)	208,697	189,791	△ 18,906	III 国民健康保険会計(直診勘定)	24,350	10,390	△ 13,960
IV 介護保険会計(保険事業勘定)	404,875	410,726	5,851	IV 介護保険会計(保険事業勘定)	28,696	13,870	△ 14,826
公営事業会計分計	2,325,745	2,316,205	△ 9,540	V 介護保険会計(サービス事業勘定)	41,033	59,001	17,968
基金計	9,938,037	10,547,404	609,367	公営事業会計分計	308,192	304,553	△ 3,639
(4) 退職手当組合積立金				退職給与引当金計	3,540,717	3,555,244	14,527
① 普通会計分	1,484,064	1,442,836	△ 41,228	(4) その他の引当金			
② 公営事業会計分				I 公営企業会計分			
I 公営企業会計分				水道会計	5,300	5,300	0
水道会計	24,320	23,703	△ 617	公営企業会計分計	5,300	5,300	0
介護保険会計(サービス勘定)	11,066	0	△ 11,066	公営事業会計分計	5,300	5,300	0
農業集落排水会計	14,868	16,409	1,541	その他の引当金計	5,300	5,300	0
公共下水道会計	30,387	33,770	3,383	(5) 他会計借入金	0	0	0
公営企業会計分計	80,641	73,882	△ 6,759	固定負債合計	30,132,600	31,692,113	1,559,513
II 国民健康保険会計(事業勘定)	26,303	25,469	△ 834				
III 国民健康保険会計(直診勘定)	25,443	21,896	△ 3,547	2. 流動負債			
IV 介護保険会計(保険事業勘定)	29,707	28,990	△ 717	(1) 地方債(企業債)翌年度償還予定額			
V 介護保険会計(サービス事業勘定)	26,494	8,352	△ 18,142	① 普通会計分	1,419,418	1,521,838	102,420
公営事業会計分計	188,588	158,589	△ 29,999	② 公営事業会計分			
退職手当組合積立金計	1,672,652	1,601,425	△ 71,227	I 公営企業会計分			
(5) その他				水道会計	7,946	8,424	478
① 公営事業会計分				農業集落排水会計	215,372	214,440	△ 932
I 公営企業会計分				公共下水道会計	20,375	34,626	14,251
水道会計	142	142	0	公営企業会計分計	243,693	257,490	13,797
公営企業会計分計	142	142	0	公営事業会計分計	243,693	257,490	13,797
公営事業会計分計	142	142	0	地方債(企業債)翌年度償還予定額計	1,663,111	1,779,328	116,217
その他計	142	142	0	(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0
投資等合計	11,670,386	12,208,526	538,140	(3) 他会計借入金翌年度償還予定額	0	0	0
3. 流動資産				(4) その他			
(1) 現金・預金				① 公営事業会計分			
① 普通会計分	6,273,205	6,248,787	△ 24,418	I 公営企業会計分			
② 公営事業会計分				水道会計	44,032	23,505	△ 20,527
I 公営企業会計分				公営企業会計分計	44,032	23,505	△ 20,527
水道会計	602,136	650,822	48,686	公営事業会計分計	44,032	23,505	△ 20,527
農業集落排水会計	12,777	8,211	△ 4,566	その他計	44,032	23,505	△ 20,527
公共下水道会計	35,270	92,652	57,382	流動負債合計	1,707,143	1,802,833	95,690
公営企業会計分計	650,183	751,685	101,502				
II 国民健康保険会計(事業勘定)	706,188	100,651	△ 605,537	負債合計	31,839,743	33,494,946	1,655,203
III 国民健康保険会計(直診勘定)	21,987	547,764	525,777				
IV 老人保健会計	17,117	0	△ 17,117	【正味資産の部】			
V 後期高齢者医療会計	3,524	3,901	377	(1) 普通会計分	59,153,749	58,048,497	△ 1,105,252
VI 介護保険会計(保険事業勘定)	97,926	63,246	△ 34,680	(2) 公営事業会計分			
公営事業会計分計	1,496,925	1,467,247	△ 29,678	① 公営企業会計分			
現金・預金計	7,770,130	7,716,034	△ 54,096	水道会計	3,089,440	3,090,471	1,031
(2) 未収金				介護保険会計(サービス勘定)	△ 2,310	0	2,310
① 普通会計分	928,920	830,561	△ 98,359	農業集落排水会計	18,102,219	17,726,671	△ 375,548
② 公営事業会計分				公共下水道会計	2,687,419	2,409,666	△ 277,753
I 公営企業会計分				公営企業会計分計	23,876,768	23,226,808	△ 649,960
水道会計	53,309	30,063	△ 23,246	② 国民健康保険会計(事業勘定)	1,297,871	597,615	△ 700,256
農業集落排水会計	25,423	2,672	△ 22,751	③ 国民健康保険会計(直診勘定)	493,369	995,454	502,085
農業集落排水会計	0	3,603	3,603	④ 老人保健会計(保険事業勘定)	46,824	0	△ 46,824
公営企業会計分計	78,732	36,338	△ 42,394	⑤ 後期高齢者医療	7,073	6,800	△ 273
II 国民健康保険会計(事業勘定)	527,510	503,125	△ 24,385	⑥ 介護保険会計(保険事業勘定)	511,860	500,449	△ 11,411
III 後期高齢者医療会計	3,549	2,899	△ 650	⑦ 介護保険会計(サービス事業勘定)	△ 41,033	△ 50,649	△ 9,616
III 介護保険会計(保険事業勘定)	11,261	11,357	96	公営事業会計分計	23,876,768	25,276,477	1,399,709
公営事業会計分計	621,052	553,719	△ 67,333	正味資産合計	83,030,517	83,324,974	294,457
未収金計	1,549,972	1,384,280	△ 165,692				
(3) その他				負債・正味資産合計	114,870,260	116,819,920	1,949,660
① 公営事業会計分							
I 公営企業会計分							
水道会計	302	223	△ 79				
公営企業会計分計	302	223	△ 79				
公営事業会計分計	302	223	△ 79				
その他計	302	223	△ 79				
流動資産合計	9,320,404	9,100,537	△ 219,867				
資産合計	117,186,224	116,819,920	△ 366,304				

市民一人当たりの市全体バランスシート（調整後）
（平成23年3月31日現在）

（単位：円）

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1. 有形固定資産		1. 固定負債	
(1) 普通会計分	978,980	(1) 地方債（企業債）	
(2) 公営事業会計分		① 普通会計分	274,384
① 公営企業会計分		② 公営事業会計分	
水道会計	43,025	I 公営企業会計分	
農業集落排水会計	316,383	水道会計	5,954
公共下水道会計	92,052	農業集落排水会計	70,297
公営企業会計分計	451,460	公共下水道会計	58,010
② 国民健康保険会計（直診勘定）	3,700	公営企業会計分計	134,261
公営事業会計分計	455,160	公営事業会計分計	134,261
有形固定資産合計	1,434,140	地方債（企業債）計	408,645
2. 投資等		(2) 債務負担行為	
(1) 投資及び出資金		① 普通会計分	13,764
① 普通会計分	895	債務負担行為計	13,764
投資及び出資金計	895	(3) 退職給与引当金	
(2) 貸付金	0	① 普通会計分	48,811
(3) 基金		② 公営事業会計分	
① 普通会計分	123,595	I 公営企業会計分	
② 公営事業会計分		水道会計	693
I 公営企業会計分		介護保険会計（サービス勘定）	0
農業集落排水会計	23,665	農業集落排水会計	766
公共下水道会計	1,983	公共下水道会計	1,275
公営企業会計分計	25,648	公営企業会計分計	2,734
II 国民健康保険会計（事業勘定）	114	II 国民健康保険会計（事業勘定）	589
III 国民健康保険会計（直診勘定）	2,850	III 国民健康保険会計（直診勘定）	156
IV 介護保険会計（保険事業勘定）	6,167	IV 介護保険会計（保険事業勘定）	208
公営事業会計分計	34,779	V 介護保険会計（サービス事業勘定）	886
基金計	158,374	公営事業会計分計	4,573
(4) 退職手当組合積立金		退職給与引当金計	53,384
① 普通会計分	21,665	(4) その他の引当金	
② 公営事業会計分		① 公営事業会計分	
I 公営企業会計分		I 公営企業会計分	
水道会計	356	水道会計	79
介護保険会計（サービス勘定）	0	公営企業会計分計	79
農業集落排水会計	246	公営事業会計分計	79
公共下水道会計	507	その他の引当金計	79
公営企業会計分計	1,109	(5) 他会計借入金	0
II 国民健康保険会計（事業勘定）	383	固定負債合計	475,872
III 国民健康保険会計（直診勘定）	329		
IV 介護保険会計（保険事業勘定）	435	2. 流動負債	
V 介護保険会計（サービス事業勘定）	125	(1) 地方債（企業債）翌年度償還予定額	
公営事業会計分計	2,381	① 普通会計分	22,851
退職手当組合積立金計	24,046	② 公営事業会計分	
(5) その他		I 公営企業会計分	
① 公営事業会計分		水道会計	127
I 公営企業会計分		農業集落排水会計	3,220
水道会計	2	公共下水道会計	520
公営企業会計分計	2	公営企業会計分計	3,867
公営事業会計分計	2	公営事業会計分計	3,867
その他計	2	地方債（企業債）翌年度償還予定額計	26,718
投資等合計	183,317	(2) 翌年度繰上充用金	0
		(3) 他会計借入金翌年度償還予定額	0
3. 流動資産		(4) その他	
(1) 現金・預金		① 公営事業会計分	
① 普通会計分	93,828	I 公営企業会計分	
② 公営事業会計分		水道会計	353
I 公営企業会計分		公営企業会計分計	353
水道会計	9,773	公営事業会計分計	353
農業集落排水会計	123	その他計	353
公共下水道会計	1,391	流動負債合計	27,071
公営企業会計分計	11,287		
II 国民健康保険会計（事業勘定）	1,511	負債合計	502,943
III 国民健康保険会計（直診勘定）	8,225		
IV 老人保健会計	0	【正味資産の部】	
V 後期高齢者医療会計	59	(1) 普通会計分	871,625
VI 介護保険会計（保険事業勘定）	950	(2) 公営事業会計分	
公営事業会計分計	22,032	① 公営企業会計分	
現金・預金計	115,860	水道会計	46,405
(2) 未収金		介護保険会計（サービス勘定）	0
① 普通会計分	12,471	農業集落排水会計	266,174
② 公営事業会計分		公共下水道会計	36,182
I 公営企業会計分		公営企業会計分計	348,761
水道会計	452	② 国民健康保険会計（事業勘定）	8,974
農業集落排水会計	40	③ 国民健康保険会計（直診勘定）	14,947
公共下水道会計	54	④ 老人保健会計（保険事業勘定）	0
公営企業会計分計	546	⑤ 後期高齢者医療会計	102
II 国民健康保険会計（事業勘定）	7,555	⑥ 介護保険会計（保険事業勘定）	7,515
III 後期高齢者医療会計	43	⑦ 介護保険会計（サービス事業勘定）	△ 761
IV 介護保険会計（保険事業勘定）	171	公営事業会計分計	379,538
公営事業会計分計	8,315	正味資産合計	1,251,163
未収金計	20,786		
(3) その他		負債・正味資産合計	1,754,106
① 公営事業会計分			
I 公営企業会計分			
水道会計	3		
公営企業会計分計	3		
公営事業会計分計	3		
その他計	3		
流動資産合計	136,649		
資産合計	1,754,106		

※債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの	24,838 円	（普通会計のみ）
債務保証又は損失補償に係るもの	0 円	（普通会計のみ）
利子補給等に係るもの	0 円	（普通会計のみ）

人口（外録含む）（平成23年3月31日現在） = 66,598 人



2 普通会計と市全体のバランスシートの数値比較

（単位：千円）

	普通会計 a	構成比	全体(調整後) b	構成比	b/a
1. 有形固定資産 A	65,198,128	78.3%	95,510,857	81.8%	1.46倍
2. 投資等	10,948,864	13.2%	12,208,526	10.5%	1.12倍
3. 流動資産	7,079,348	8.5%	9,100,537	7.8%	1.29倍
4. 繰延資産	0	0.0%	0	0.0%	—
資産合計 B	83,226,340	100.0%	116,819,920	100.0%	1.40倍
1. 固定負債	22,440,731	27.0%	31,692,113	27.1%	1.41倍
2. 流動負債	1,521,838	1.8%	1,802,833	1.5%	1.18倍
負債合計	23,962,569	28.8%	33,494,946	28.7%	1.40倍
正味資産合計 C	59,263,771	71.2%	83,324,974	71.3%	1.41倍
正味資産比率(%) C/B	71.2%	—	71.3%	—	—
世代間負担比率(%) C/A	90.9%	—	87.2%	—	—

- ・市全体のバランスシートの数値が普通会計の何倍かを示す、「b/a」の比率について分析すると、資産合計で1.40倍であり、負債合計が1.40倍、正味資産合計が1.41倍となっており、また構成比から見ても、普通会計とほぼ類似した内容となりました。
- ・世代間負担比率は、普通会計よりも若干低い数値となっています。これは、公共下水道事業の地方債発行による社会資本整備が影響し、将来世代の負担が普通会計より多い結果となりました。正味資産比率は、普通会計とほとんど差の無い比率となりました。

3 主な公営事業会計の数値比較

公営事業会計のうち主な会計として、水道事業会計、農業集落排水事業等特別会計のうち農業集落排水事業分及び公共下水道事業特別会計を比較しました。

（単位：千円）

	水道事業 会計	構成比	農集特会 (農集事業)	構成比	公共下水道 事業特別会計	構成比
1. 有形固定資産 A	2,865,374	80.3%	21,070,479	92.9%	6,130,483	95.9%
資産合計	3,570,327	100.0%	22,673,778	100.0%	6,392,602	100.0%
正味資産合計 C	3,090,471	86.6%	17,726,671	78.2%	2,409,666	37.7%
世代間負担比率 C/A	107.9%	—	84.1%	—	39.3%	—

- ・公共下水道事業は、現在施設整備中の事業であるため、世代間負担比率からも、将来世代への負担が多く残っていることがわかります。また、水道事業においては、世代間負担比率が107.9%と、有形固定資産の整備が今までの世代で概ね賄えていることがわかります。



IV 普通会計行政コスト計算書について

1 行政コスト計算書の作成基準

・対象会計（範囲）

バランスシートと同じ視点で計上する必要があり、同様に普通会計が対象

・作成年度

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

ただし、出納整理期間中における出納については、平成23年3月31日までに終了したものと
する。

・コストの範囲

行政サービスに要した費用のうち、資産形成につながる支出（バランスシート内に計上される
支出）を除いた現金支出に、減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金等の非現金支出を加えた
ものが範囲

・コストの分類

コスト分析を容易にするため、民生費、土木費等の行政分野ごとに、また人件費、物件費等の
性質別の内訳がわかるように作成

性質別経費は大きく次の4種類に分類

1	人にかかるコスト	行政サービスの担い手である職員に要するもの	人件費、退職給与引当金繰入等（※）
2	物にかかるコスト	地方公共団体が最終消費者になっているもの	物件費、維持補修費、減価償却費
3	移転支出的なコスト	他の主体に移転して効果が出てくるようなもの	扶助費、補助費等、繰出金、普通建設事業費（他団体等への補助金等）
4	その他のコスト	上記に属さないもの	災害復旧事業費、失業対策事業費、公債費（利子分のみ）、債務負担行為繰入、不納欠損額

※退職給与引当金繰入等については、愛西市は愛知県市町村職員退職手当組合に加入しているため、組合の基金残高や組合への負担金を加味して計算しています。

・基礎データ

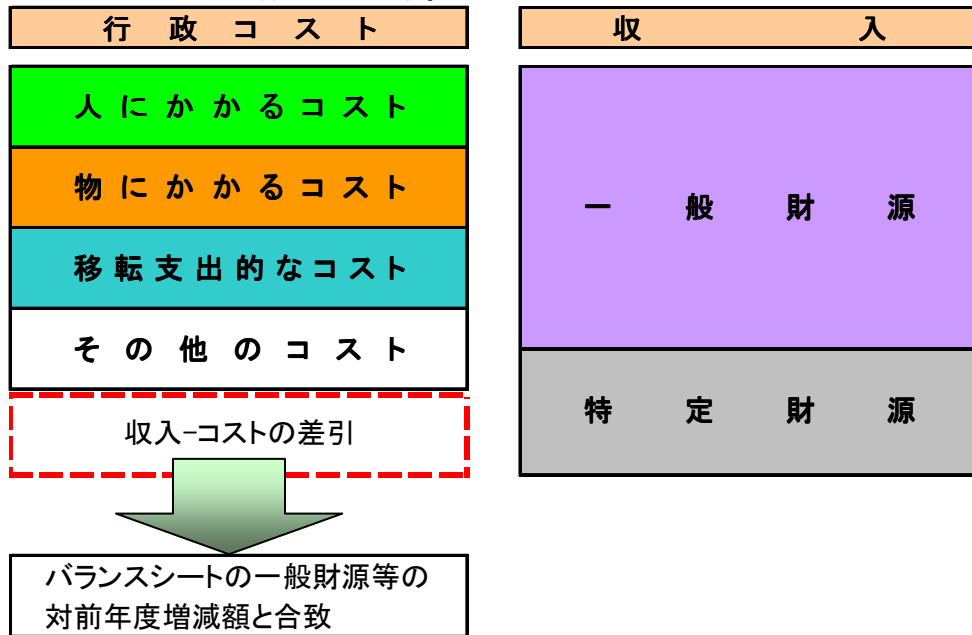
バランスシートと同様、「地方財政状況調査」（決算統計）データ及び決算書等の数値



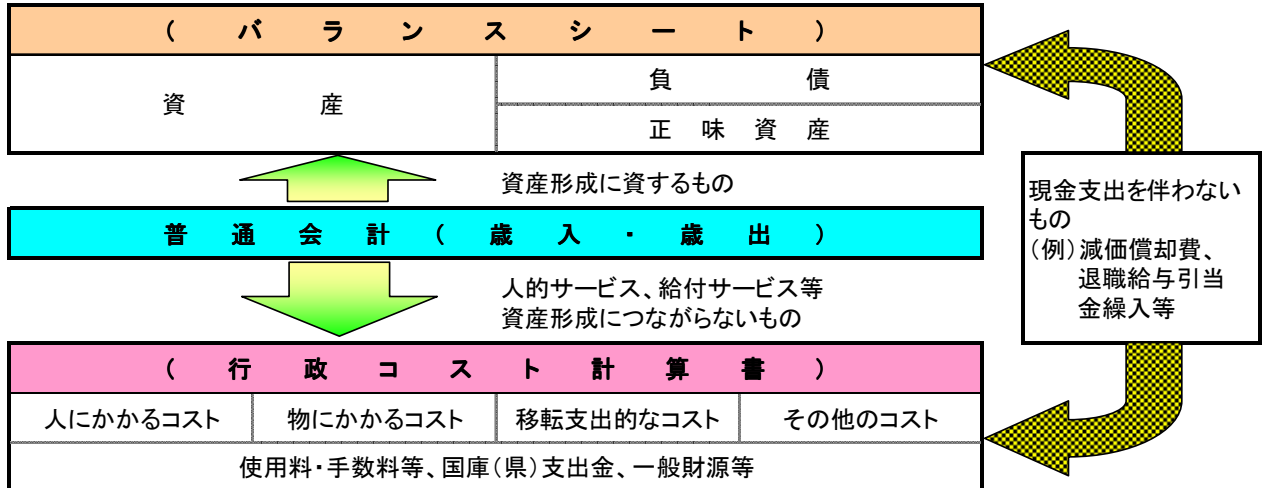
2 行政コスト計算書の構成

行政コストの計算書の構成は、コストにかかる部分と収入項目に分類されます。

コスト計算書の一般財源増減額がバランスシートの一般財源額等の対前年度増減額と合致することで、バランスシートとのリンクを保っています。



【バランスシートと行政コスト計算書の関係】





行政コスト計算書（普通会計・前年度増減比較表）

（単位：千円）

	21年度	22年度	増減額
【行政コスト】			
1. 人にかかるコスト			
(1) 人件費	3,639,526	3,436,836	△ 202,690
(2) 退職給与引当金繰入等	△ 176,919	353,357	530,276
小計	3,462,607	3,790,193	327,586
2. 物にかかるコスト			
(1) 物件費	3,107,850	3,471,504	363,654
(2) 維持補修費	96,261	84,236	△ 12,025
(3) 有形固定資産減価償却費	3,023,191	2,981,444	△ 41,747
小計	6,227,302	6,537,184	309,882
3. 移転支出的なコスト			
(1) 扶助費	3,091,681	4,055,027	963,346
(2) 補助費等	2,342,744	1,662,902	△ 679,842
(3) 繰出金	2,146,649	2,250,552	103,903
(4) 普通建設事業費 （他団体等への補助金等）	458,288	266,968	△ 191,320
小計	8,039,362	8,235,449	196,087
4. その他のコスト			
(1) 災害復旧事業費	0	0	0
(2) 失業対策事業費	0	0	0
(3) 公債費（利子分のみ）	273,958	266,400	△ 7,558
(4) 債務負担行為繰入	368,328	685,321	316,993
(5) 不納欠損額	48,781	56,986	8,205
小計	691,067	1,008,707	317,640
行政コスト合計	18,420,338	19,571,533	1,151,195
【収入項目】			
1. 使用料・手数料等	1,302,849	1,118,289	△ 184,560
2. 国庫（県）支出金	2,764,920	2,998,545	233,625
3. 一般財源等	13,461,558	13,523,690	62,132
小計	17,529,327	17,640,524	111,197
4. 正味資産国庫（県）支出金償却額	397,408	396,676	△ 732
5. 期首一般財源等	52,738,947	52,245,344	△ 493,603
差引一般財源等増加額	△ 493,603	△ 1,534,333	△ 1,040,730
債務負担行為等調整額	0	450,006	450,006
6. 期末一般財源等	52,245,344	51,161,017	△ 1,084,327



市民一人当たりの行政コスト計算書（普通会計）

（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

【行政コスト】

（単位：円）

	人にかかるコスト	物にかかるコスト	移転支出的なコスト	その他のコスト	行政コスト A		
						構成比率(%)	
総 額	56,912	98,159	123,659	15,146	293,876	100.0	
構成比率(%)	19.4	33.4	42.1	5.2	100.0		
内 訳	議 会 費	3,149	142	12	0	3,303	1.1
	総 務 費	17,268	14,614	2,809	0	34,691	11.8
	民 生 費	9,040	12,004	87,744	0	108,788	37.0
	衛 生 費	3,150	15,205	13,942	0	32,297	11.0
	労 働 費	0	644	3	0	647	0.2
	農 林 水 産 業 費	1,958	3,947	9,917	0	15,822	5.4
	商 工 費	2	31	850	0	883	0.3
	土 木 費	2,783	17,090	5,244	10,290	35,407	12.0
	消 防 費	12,178	4,445	455	0	17,078	5.8
	教 育 費	7,384	29,899	2,683	0	39,966	13.6
	公 債 費	0	0	0	4,000	4,000	1.4
	そ の 他	0	138	0	856	994	0.2

【収入項目】

	使用料・手数料等 B	B/A (%)	国庫(県)支出金 C	C/A (%)	一般財源 D	D/A (%)	収 入 (B+C+D)E	正味資産国 庫(県)支出 金償却額 F	期首一般財 源等 G	差引一般財源 等増加額 (E+F-A)H	調 整 額 I	期末一般財 源等 (G+H+I)
総 額	16,792	5.7	45,025	15.3	203,064	69.1	264,881	5,956	784,488	△ 23,039	6,757	768,206
内 訳	議 会 費	0	0.0	—	—							
	総 務 費	1,857	5.4	2,808	8.1							
	民 生 費	6,467	5.9	36,307	33.4							
	衛 生 費	2,173	6.7	1,081	3.3							
	労 働 費	100	15.5	0	0.0							
	農 林 水 産 業 費	15	0.1	378	2.4							
	商 工 費	798	90.4	0	0.0							
	土 木 費	58	0.2	2,845	8.0							
	消 防 費	236	1.4	92	0.5							
	教 育 費	5,088	12.7	1,514	3.8							
	公 債 費	0	0.0	0	0.0							
	そ の 他	0	0.0	0	0.0							

人口(外録含む) (平成23年3月31日現在) = 66,598 人